

Press Release  
報道関係者各位

2025年4月24日  
日本公認会計士協会

## 第53回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について

### 賞の概要

日本公認会計士協会では、広く、会計、監査、税務、経営及び公会計等の学術の発展に寄与し、公認会計士の業務の向上に資すると認められた優秀な著書に対して学術賞を、マネージメント・コンサルティング・サービス（MCS）業務の充実及び発展に寄与すると認められた優秀な著書に対しては学術賞－MCS賞を、また、公認会計士の業務の向上に資すると認められた会員及び準会員の著書に対しては学術賞－会員特別賞を授与し、これを顕彰しています。

選定に当たっては、毎年、学術賞審査委員会を組織し、優れた作品を広く選考対象とするため、応募作品のみならず、審査委員会としても、独自に著書の収集を行い、複数回にわたる厳選により授賞作品を決定しています。

日本公認会計士協会学術賞は、1973年の第1回目の授賞開始時より今回で53回目を迎えることになりました。今回の審査、選定の対象とした作品は、2023年10月1日から2024年9月30日までの間に発刊された著書（初版本に限る）であり、授賞作品は以下のとおりとなりました。

### 第53回授賞作品（著書2点）

#### ◆ 学術賞

「業績予想の実証分析－企業行動とアナリストを中心に」

株式会社中央経済社／2024年3月刊／A5判・492頁

著者：奈良 沙織 明治大学商学部教授  
野間 幹晴 一橋大学大学院経営管理研究科教授



#### 【選定理由】

日本における業績予想は、ほぼ全ての企業が証券取引所の要請に従い経営者予想を開示している一方、アナリスト予想に関して、アナリスト・カバレッジ（企業を調査するアナリストの数）が十分でない企業も多いという特徴がある。そのため、業績予想としては経営者予想が主導的な役割を果たしており、経営者予想の研究が中心となっていた。しか

し、近年のアナリスト予想データの整備、2012年の経営者予想開示の柔軟化、サステナビリティの評価や企業との建設的な対話といった日本におけるアナリストの役割の拡大、は、ともに資本市場の担い手である公認会計士にとっても、重要なものであると考えられる。

本書は、日本の資本市場における経営者予想とアナリスト予想の2つの業績予想の実態と、企業行動やディスクロージャー等に関する制度変化が業績予想やアナリストに与えた影響を、業績予想の精度、株価・時価総額との価値関連性、業績予想と企業行動や制度変化との関係の分析などを統計的な実証分析を通じて明らかにするものである。

第1部では、日本と米国の業績予想とアナリストについて説明するとともに、海外と日本における経営者予想とアナリスト予想及びアナリストについての主要な先行研究を紹介した上で、日本での業績予想とアナリストに関する研究を行う上での論点を提示している。

第2部では経営者予想の精度や楽観性と経営者予想が株価に与える影響について、第3部ではアナリストとアナリスト予想に関する分析を行っている。これらの研究で、日本においても諸外国と同様に、経営者予想・アナリスト予想が予測情報として重要な役割を担っており、業績予想の精度や楽観性、アナリスト・カバレッジが株価と密接に関連していることを確認している。

第4部では、経営者予想とアナリスト予想の精度の比較や両予想が相互に与える影響の分析を行い、両予想が相互に影響を与え合うこと、日本の株式市場が2つの業績予想のうちより優れた予想を株価に織り込むこと、また、アナリスト・カバレッジが少ない小規模企業では、アナリスト予想の情報が株価に十分に織り込まれないことを明らかにしている。

第5部では、企業行動と業績予想の関係を分析し、資金調達手法や無形資産投資、M&Aなどの企業行動が業績予想やアナリストに関連すること、アナリスト・カバレッジにより、利益調整や研究開発投資削減が抑制できることを明らかにしている。これらの点は、企業の監査等において企業行動に接している公認会計士にとっても、示唆に富むものと考えられる。

第6部では、制度変化と業績予想の関係を分析し、IFRSの任意適用やセグメント情報のマネジメント・アプローチの導入が業績予想にはプラスの効果が確認できないこと、経営者予想の柔軟化による経営者予想の非開示が、アナリスト・カバレッジの減少とアナリスト予想の精度の低下につながることを示す一方、統合報告書開示企業でのアナリスト・カバレッジの増加や、社外取締役の増加がディスクロージャーの全般的な改善効果と経営者予想の精度の向上に至っていないことを示している。これらの点は、例えば社外取締役に就任した公認会計士の業務への示唆を与えるものと考えられる。

終章では、分析結果のまとめ、全体を通しての総括と研究から得られた示唆を示し、今後の日本における投資家がより業績予想を行いやすいような有益なディスクロージャー、アナリストの拡充、規制当局等による開示制度や取組みの見直し及び制度導入後の効果検証を論点として挙げている。このような論点の解決には、資本市場の担い手として公認会計士の貢献も求められるものと考えられる。

本書は、日本の資本市場における業績予想とアナリストの役割、企業行動や制度変化の影響に関する研究成果として非常に有用なものであり、業績予想に直接関係するアナリス

トや企業の経営者・情報開示担当者とともに資本市場の担い手である公認会計士、企業開示の研究者、基準設定主体や政策立案者などに幅広く貢献するものである。

以上のことから日本公認会計士協会学術賞に値するものとして選定した。

(評者 学術賞審査委員会委員 石原宏司)

◆ 学術賞

「世界の監査史」

株式会社国元書房／2024年3月刊／A5判・832頁

著者：鳥羽 至英 早稲田大学総合研究機構招聘研究員



【選定理由】

「珠玉」という言葉では表現し尽くせない監査学を考究した大著である。

英米日独の数々の事例を操りながら、受託責任の解除という透徹した目線によって紐解かれた監査の世界史を読者に語り聞かせており、12世紀の英国の王室財務省下の監査、19世紀半ばに米国資本主義の胎動を一気に花開かせる要因となった鉄道会社の監査、我が国の誰もがもはや知悉していない江戸時代の勘定吟味役による監査など、著者でなければ絵解きできない世界が広がっている。その茫洋とした中で語り部の指さす方向を凝視してみれば、そこには受託委託関係と受託責任の解除という監査の歴史を貫通する1本の矢が、過去から現在だけでなく現在から将来に向かって飛翔する姿を確認できる。

読者の便宜のために上記3ケースの概要を紹介する。なお、これら以外に十指に余る事例が取り上げられており、監査の歴史の奥深さを十二分に味わうことができる。

12世紀の英国の王室財務省下においては、王室財産を管理運営するのは州長官（受託者）であり、その受託責任を解除する立場にあるのは王から任命された財務官であった。この財務官には州長官に不正があった場合には、投獄する権利が与えられていた。

19世紀中盤以降の米国の鉄道会社では、経営者（受託者）が設けた監査担当役員が行う会計帳簿の監査によって経営者自身の受託責任を解除する方式から始まった。この経営者のための監査は内部監査へとつながる一方で、株主（委託者）のための監査が職業会計士によって行われることもあり、現代の監査につながる萌芽を感じさせる。

江戸時代においては、幕府財産の管理運営は将軍（老中）から勘定奉行に委託されており、勘定奉行の受託責任の解除は勘定吟味役の有する機能であった。勘定奉行に違法行為があった場合には、勘定吟味役が老中に報告する義務を負っていた。

昨今公認会計士の行う業務は拡大しており、監査法人に所属しながら企業買収からサステナビリティまで幅広いアドバイザリー業務を担当している者、あるいは企業内会計士として監査の経験を生かした内部監査部門だけでなく財務部門、経営企画部門等に在籍する者など活躍の場は多岐にわたっている。加えて社外取締役、社外監査役などガバナンスの中枢で活躍する者も多くいる。しかし、どのような業務に就いていたとしても、その思考様式及び行動様式は監査で培った基盤の上に成り立っており、それ故に経済社会から信頼され求められる人材なのである。

その監査も著者が触れているようにAIの活用、IT監査の拡大など過渡期を迎えている。しかし、受託責任の解除の可否は、デジタルではなく人間の判断に基づくという根本を忘れてはいけない。

本書は監査論ではなく監査学の確立を模索した研究の先駆けであり、他の学問領域では捕捉されない受託責任解除という機能が考究されている。実務界、学界、産業界における全ての関係者が明日の英知を育むに際して有益である。

以上のことから日本公認会計士協会学術賞に値するものとして選定した。

(評者 学術賞審査委員会委員 加藤俊治)

以 上